

義務教育に留年は必要か

オピニオン

学年信仰は最たる悪平等



44年生まれ。通産省職員を経て、83年初当選、10期目。97～98年と2000～01年に文部相、文部科学相を務めた。その後、外相、官房長官を歴任。

町村 信孝さん

元文科相

子どもが授業を理解しながら進むことが大切で、その「一つの手段」として、留年という姿があってもいいと思います。橋下市長の発信は、中身をすべて理解してはいないけれど、「タイトル」に見れば同じ考えかなあ、と。貴重な問題提起をされたと受け止めています。30年ほど前に米国に勤務していた時、公立小に通っていた娘が進級時、「友達ももう一回同じ学年をやるんだって」と言う。「思い切ったことをするんですね。日本だと親が怒鳴り込んで来ますよ」と先生に言ったら、真面目な顔でこう答えられました。「そんなことはありません。本人も親も理解していません。その子のために考えた措置で、最良の手段と考えました。」

たごえは、小学校5年で算数

橋下徹大阪市長が、学力レベルが目標に達しない小・中学生を「留年」させることを検討するよう市教委に指示した。留年で学力は本当に伸びるのか。留年のコストは誰が払うのか。

私の授業がわからなくなった場合、学年が進んでもその状態が続く。わからない授業を受け続けるほど苦痛はない。不登校や、学ぶことが体が嫌いになることにつながる。私が文部大臣の時に、習熟度別学習というのをかなり強調しました。1学年3クラスのことろ、習熟度別に5クラスにわければ、より個に応じた指導ができます。その子その子に合った指導をできるだけ目指した上で、選択肢の一つが留年。出来が悪いから自動的に、という単純な話ではありません。自民党の国家戦略本部が、昨年7月に六つの分野で基本政策というのをまとめています。この中ですでに中学校、高校での留年の適度な実施や飛び級の導入を掲げています。ただ、「留年をどんどんさせろ」ということではありません。今はだいぶ広まりましたが、当時の教師と教職員組合からは、習熟度別にクラス分けすることに大変な反対があった。「平等じゃない」と言うんですね。同じく大臣の時に導入した飛び級も広まりませんでした。かくも平等意識が強いのかと思えました。

私は「機会の平等」は大事だけれど「結果の平等」まで求めるのは、人間社会ではあり得ないことだと思えます。「徒競走をさせない」というのが一番わかりやすい悪平等の例ですが、その最たるものが自動的に進級させる「学年信仰」です。そもそも留年は、現行法で認められているのに、「成績が悪くても進級させることが形の上での平等になる」との考え方によって選択肢から排除され、運用されてこなかった。

運用するとしたら、出席日数や成績に加え本人の性格や今後の発展性を踏まえた上で、担任や校長が判断し、親と本人に話す、という手順を踏む形だと思えます。「何年たったら課長になる」というような日本社会の横並び意識も変えていく必要があるでしょうね。

世界では、留年の規定を持っている国が多数派です。日本もそう。それをどう運用するかで差が出ています。経済協力開発機構(OECD)によると、15歳で留年したことのある生徒がほぼゼロなのは日本、韓国、ノルウェー。英国、フィンランドは2%台。それに対し、マカオ、ブラジル、フランスは35%を超えている。留年はどうやって決めるのか。私が研究するフランスの場合、校長、各教科の教師、生徒指導担当の専門員、男女の学級委員1人ずつからなる委員会が一人ひとり検討する。学級委員がいるのは、子ども本人の意見を伝えるためです。そのフランスも1980年代半ば以降、留年を減らす政策をとってきた。「小学校で1回など回数制限し、留年率

補習システム確立が先決



71年生まれ。大阪大学大学院准教授。比較教育学、フランス教育政策。「学校選択のパラドクス」(編著)、「比較教育」(監訳)。

園山 大祐さん

大阪大学大学院准教授

抑制の数値目標を掲げている。例えば、小学校最終学年の5年までで留年経験のある子は、1980年に45.4%だったのが、2010年は13.7%と3分の1以下に減りました。フランスが留年を減らす方向にかじを切った理由の一つは、留年生を追跡調査した結果です。早い段階で留年が重なる、子どもは意欲をなくして非行に走りたり中退したりし、成績の回復が難しいことが、調査から明らかになったのです。

二つ目はコスト。フランスは大学まで無償なので、留年させるとその分、国の持ち出しが増えます。

他の多くの国も2000年代から抑制策を取りだしている。OECDの国際学習到達度調査(PISA)で、留年率の低い国が上位を占めていたからで

す。そのOECDは2月、留年を廃止する提言を出しました。では、大阪はどうすべきか。留年を広げる政策を取るべきではないと私は考えます。フランスでさえ、子どもにとって留年はショック。同じ学年で異なる年齢の子が少ない日本では、さらに衝撃が大きいでしょう。欧州の学校が「勉強する場所」として教科の成績だけを評価する所なら、日本の学校は「居場所」。「体育祭で頑張った」など学習以外でもその子の持ち味が評価されます。一緒に学び合い、助け合うのが日本の学校文化の優れたところ。社会も新卒の一括採用など年齢重視で動き、再チャレンジの機会が乏しいなか、留年を広げてもダメージが大きいと思います。

大阪が取り組むべきは、勉強が苦手な子への補習システムをつくることです。フランスの小中学校は週2時間、勉強の苦手な子に補習をし、個別に学習計画書を作り教員で共有する。若者がドロップアウトすると社会不安につながりかねないからです。橋下市長は各国の経験を検証し吟味してほしい。制度を変えさせれば現状がよくなるわけではありせんから。

や弟らの世話に追われて学校に通えませんでした。最近調査した大阪市の生活保護受給世帯では、33歳の「おばあちゃん」に会いました。彼女は16歳で娘を出産。娘も17歳で子供を産みました。2人とも中学校にはほとんど行っていませんでした。欧州とは違って、学び直しの場がない日本の小中学校で、低学力の子どもを留年させるということは、その子は学校から排除されることになりすから、そのまま不登校や不登校に陥り、高校中退や非正規雇用や生活保護という道筋が明らかです。今でさえ、国が生活保護費に3兆円もの税金を投入しているのに、小中学校で留年を実施すれば、新たな「生活保護予備軍」を大量に生み出すことになりす。同じ税金を使うにしても、小中学校でつますいた子どもを学び直しのために税金を使ったほうが有効だと少額ですみます。放課後の学校などを利用して、地域の大人がボランティアで教えれば、地域づくりにもなります。

生活保護予備軍作るだけ



48年生まれ。83～09年埼玉県立高校教諭。現在は埼玉大と明治大で講師(教育社会学)。著書に「ドキュメント 高校中退」など。

青砥 恭さん

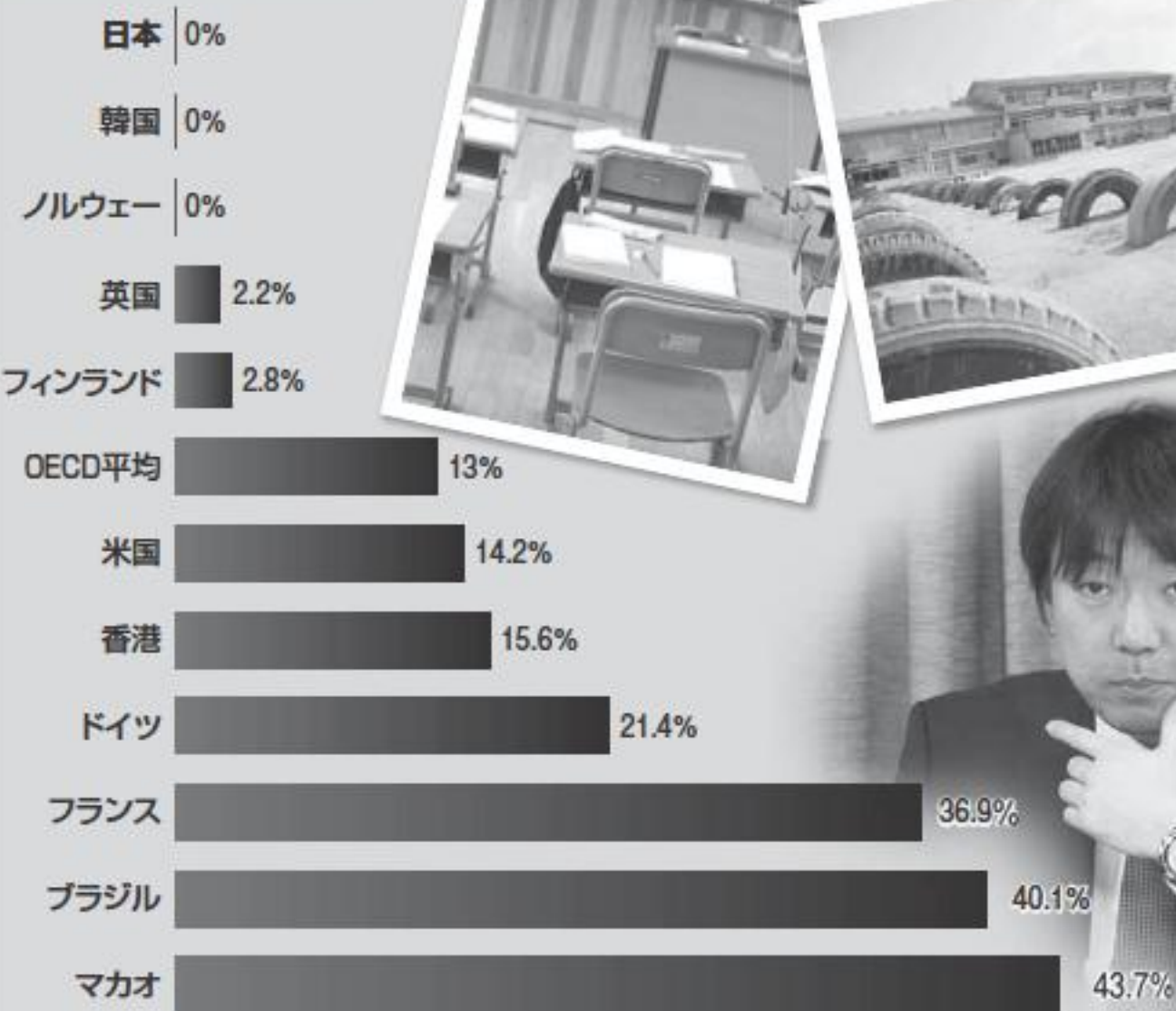
NPO法人「さいたまコースサポートネット」代表

「小中学校での留年の実施を主張している人は、子どもの低学力の背景に貧困の問題が横たわっている現実への認識が足りないのではないかと思います。私は埼玉県の県立高校で教諭をしていた当時、有名大合格者を競うような高校には潤沢な予算が配分される一方で、「底辺校」と呼ばれる高校はあまり配慮されない実態に矛盾を感じ、高校間格差の問題の調査・研究を始めました。掛け算の

「九九」も言えない、アルファベットも書けないといった低学力の生徒が多くなる底辺校こそ、彼らの学び直しのために厚い支援が必要なのに、実態は逆で、底辺校の生徒は教育行政から見捨てられた存在でした。底辺校を中退した若者の話を聞いて感じるのは低学力と貧困の連鎖の強さです。かつて埼玉県立高校を学力別に五つにグループ分けし、授業料減免率と中退率を調べたところ

ろ、低学力の生徒の割合が多い学校群ほど、中退率も高く、家庭の貧困度を表す授業料減免率も増加。低学力や高校中退と家庭の貧困との関連がデータでも確認できました。中退した生徒は、親も中卒や高校中退が多く、学校の楽しさを体験していません。親は子どもが学校に行かなくても特に問題だとも思いません。子どもにとっても、勉強した先にどんな未来があるのかモデルが見えないのです。高校中退者などに学び直しの場や居場所を提供するため昨年私たちが設立したNPOには、小中学校で不登校という若者は少なくありません。ある女の子は定時制高校を退学したので、中学時代はほとんど学校に行っていません。生活保護を受けていますが、母がキャンセル料減免率と中退率を調べたところ

OECDの15歳での留年率



カラー：下村 任絵 / The Asahi Shimbun



日本 0%
韓国 0%
ノルウェー 0%
英国 2.2%
フィンランド 2.8%
OECD平均 13%
米国 14.2%
香港 15.6%
ドイツ 21.4%
フランス 36.9%
ブラジル 40.1%
マカオ 43.7%

(聞き手・山口菜)